

参考資料

長崎県総合計画 みんなの未来図2030 数値目標に関する新旧対照表及び設定根拠

※素案からの変更分のみ

令和7年11月

長崎県総合計画みんなの未来図2030 数値目標に関する新旧対照表

1. 素案で基準値、目標値を調整中としていたもの

柱	戦 略	施 策	事 業 群	旧（素案）			新（計画案）			所管部局	参考 資料 頁	議 案 書 頁
				成果指標・指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	成果指標・指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)			
1	1	1	①	「ココロねっこ運動」の趣旨を理解し、普段の生活の中で心掛けている人の割合	調整中	調整中	「ココロねっこ運動」の趣旨を理解し、普段の生活の中で心掛けている人の割合	17% (R7年度)	55% (R12年度)	こども政策局	4	24
1	1	4	②	働きがい改革が進んだと感じる教員の割合	調整中	80% (R12年度)	働きがい改革が進んだと感じる教員の割合	59.6% (R6年度)	80% (R12年度)	教育庁	5	34
1	2	1		「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合	調整中	調整中	「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合	45.3% (R7年度)	70% (R12年度)	こども政策局	6	36
1	2	1		「自分の将来についての人生設計について考えたことがある」人の割合	調整中	調整中	「自分の将来についての人生設計について考えたことがある」人の割合	61.4% (R7年度)	70% (R12年度)	こども政策局	7	36
2	1	1		住み慣れた地域において必要な医療・介護サービスを受けられていると思う人の割合	調整中	調整中	住み慣れた地域において必要な医療・介護サービスを受けられていると思う人の割合	65.8% (R7年度)	70% (R12年度)	福祉保健部	8	47
2	1	2	⑤	食育を実践している県民の割合	調整中	調整中	食育を実践している県民の割合	53.7% (R7年度)	80% (R12年度)	県民生活環境部	9	52
2	2	1		住民同士が地域でともに支えあいながら、生きがいをもって生活できていると感じている県民の割合	調整中	調整中	住民同士が地域でともに支えあいながら、生きがいをもって生活できていると感じている県民の割合	38.4% (R7年度)	50% (R12年度)	福祉保健部	10	53
2	3	2		県内で購入する食品を安全だと思う県民の割合	調整中	調整中	県内で購入する食品を安全だと思う県民の割合	90.9% (R7年度)	93%以上 (R12年度)	県民生活環境部	11	63
2	3	2		県・市町の消費生活センター及び相談窓口におけるあっせん解決率	調整中	調整中	県・市町の消費生活センター及び相談窓口におけるあっせん解決率	92.4% (R6年度)	94.4% (R12年度)	県民生活環境部	12	63
2	3	2	②	食品の安全性に関する意見交換会等の参加者の理解度	調整中	調整中	食品の安全性に関する意見交換会等の参加者の理解度	93.8% (R7年度)	95%以上 (R12年度)	県民生活環境部	13	64
2	3	4		1人あたりの一般廃棄物の最終処分量	調整中	調整中	1人あたりの一般廃棄物の最終処分量	26.1kg/人・年 (R6年度)	24.2kg/人・年 (R12年度)	県民生活環境部	14	67
2	3	4		産業廃棄物の最終処分量	調整中	調整中	産業廃棄物の最終処分量	170千トン (R6年度)	158千トン (R12年度)	県民生活環境部	15	67
2	3	4	①	1人1日あたりの食品ロス発生量	調整中	調整中	1人1日あたりの食品ロス発生量	92.9g/人・日 (R5年度)	89.4g/人・日 (R12年度)	県民生活環境部	16	68
2	3	5		身の回りの水や空気がきれいで、緑や生きものが守られていると思う人の割合	調整中	調整中	身の回りの水や空気がきれいで、緑や生きものが守られていると思う人の割合	78.6% (R7年度)	83% (R12年度)	県民生活環境部	17	69
2	3	5	①	水質汚濁に係る環境基準（海域COD）の適合率	調整中	86% (R12年度)	水質汚濁に係る環境基準（海域COD）の適合率	76% (R2～R6年度平均)	86% (R12年度)	県民生活環境部	18	70
2	3	5	③	大気環境基準の適合率	調整中	88% (R12年度)	大気環境基準の適合率	87% (R2～R6年度平均)	88% (R12年度)	県民生活環境部	19	71
3	1	1		基幹産業4分野における売上高	調整中	16,512億円 (R12年)	基幹産業4分野における売上高	9,587億円 (R5年)	16,512億円 (R12年)	産業労働部	20	75
3	1	1	③	造船関連産業における売上高	調整中	5,569億円 (R12年)	造船関連産業における売上高	4,571億円 (R5年)	5,569億円 (R12年)	産業労働部	21	77
4	1	1		観光消費額（総額）	調整中	調整中	観光消費額（総額）	4,587億円 (R6年)	5,225億円 (R12年)	文化観光国際部	22	106
4	1	1	①	観光消費単価（宿泊客）	調整中	調整中	観光消費単価（宿泊客）	42,884円 (R6年)	44,100円 (R12年)	文化観光国際部	23	107
4	1	1	②	延べ宿泊者数	調整中	調整中	延べ宿泊者数	748万人泊 (R6年)	810万人泊 (R12年)	文化観光国際部	24	107
4	1	1	③	観光客の満足度	調整中	調整中	観光客の満足度	88.9% (R6年度)	91% (R12年度)	文化観光国際部	25	108
5	1	1		安全・安心で災害に強いまちづくりが進んでいると思う人の割合	調整中	調整中	安全・安心で災害に強いまちづくりが進んでいると思う人の割合	43.5% (R7年度)	65% (R12年度)	土木部	26	128
5	2	1		まちづくりに関して良くなっていると思う人の割合	調整中	調整中	まちづくりに関して良くなっていると思う人の割合	40.4% (R7年度)	60% (R12年度)	土木部	27	135
テーマ別の取組 地方創生の取組				「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合	調整中	調整中	「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合	45.3% (R7年度)	70% (R12年度)	こども政策局	28	153
テーマ別の取組 地方創生の取組				「自分の将来についての人生設計について考えたことがある」人の割合	調整中	調整中	「自分の将来についての人生設計について考えたことがある」人の割合	61.4% (R7年度)	70% (R12年度)	こども政策局	29	153
テーマ別の取組 地方創生の取組				観光消費額（総額）	調整中	調整中	観光消費額（総額）	4,587億円 (R6年)	5,225億円 (R12年)	文化観光国際部	30	153
テーマ別の取組 「国際県」ながさき				外国人延べ宿泊者数	調整中	調整中	外国人延べ宿泊者数	73万人泊 (R6年)	135万人泊 (R12年)	文化観光国際部	31	163

2. 素案から基準値、目標値を変更したもの

柱	戦 略	施 策	事 業 群	旧（素案）			新（計画案）			所管部局	参考資料 頁	議 案 書 頁
				成果指標・指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	成果指標・指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)			
1	1	2	①	私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率	91% (R5年度)	100% (R12年度)	私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率	91.4% (R6年度)	100% (R12年度)	こども政 策局	32	27
1	1	2	①	私立学校（小・中・高等学校）の耐震化率	89.8% (R5年度)	100% (R12年度)	私立学校（小・中・高等学校）の耐震化率	89.6% (R6年度)	100% (R12年度)	総務部	33	27
1	1	4		「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合（小・中）	小：86.7% 中：84.8% (R6年度)	小：90% 中：85% (R12年度)	「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合（小・中）	小：86.7% 中：84.8% (R6年度)	小：90% 中：90% (R12年度)	教育庁	34	33
1	1	4		学校の教育活動に満足している生徒の割合（高）	89.3% (R6年度)	92% (R12年度)	学校の教育活動に満足している生徒の割合（高）	91.2% (R6年度)	93% (R12年度)	教育庁	35	33
1	1	4	①	社会への関心及び課題解決能力が高まったと考える高校生の割合	85.7% (R5年度)	90% (R12年度)	社会への関心及び課題解決能力が高まったと考える高校生の割合	89.3% (R6年度)	92% (R12年度)	教育庁	36	34
1	1	4	③	学校評価の評価数値（4段階評価）	3.4 (R5年度)	3.5 (R12年度)	学校評価の評価数値（4段階評価）	3.4 (R6年度)	3.5 (R12年度)	総務部	37	35
2	2	1	④	行政（県・市町）とNPO・ボランティア団体との協働実施件数	1,102件 (R6年度)	1,402件 (R12年度)	行政（県・市町）とNPO・ボランティア団体との協働実施件数 ※R8～R11年度の目標値を変更	1,102件 (R6年度)	1,402件 (R12年度)	県民生活 環境部	38	55
3	1	1		県内製造業の従業員1人あたり付加価値額	11,636千円 (R4年)	15,434千円 (R12年)	県内製造業の従業員1人あたり付加価値額	13,477千円 (R5年)	15,434千円 (R12年)	産業労働 部	39	75
3	1	5	④	高等技術専門校の普通課程修了生の県内就職率	97.7% (R6年度)	97.7% (R12年度)	高等技術専門校の普通課程修了生の県内就職率	97.7% (R2～R6年度平均)	97.7% (R12年度)	産業労働 部	40	86
3	2	2		事業所における管理職（課長相当職）に占める女性の割合	31.9% (R6年度)	39.1% (R12年度)	事業所における管理職（課長相当職）に占める女性の割合	31.6% (R6年度)	39.1% (R12年度)	県民生活 環境部	41	94
4	2	1	④	国際航空路線の利用者数	3.8千人 (R5年度)	150千人 (R12年度)	国際航空路線の利用者数	41千人 (R6年度)	150千人 (R12年度)	文化観光 国際部	42	122

3. 素案から指標の名称を変更したもの

柱	戦 略	施 策	事 業 群	旧（素案）			新（計画案）			所管部局	参考資料 頁	議 案 書 頁
				成果指標・指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	成果指標・指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)			
1	1	2		トラブル等に関する相談ができる人や機関を知っている児童生徒数の割合	調整中	調整中	トラブル等に関する相談機関を知っている児童生徒の割合	83.5% (R7年度)	90% (R12年度)	こども政 策局	43	26
1	1	2	②	通学路の歩道等の整備延長（累計）	—	10km (R12年度)	通学路等の歩道の整備延長（累計）	0km (R7年度)	10km (R12年度)	土木部	44	27
2	3	2	③	消費者講座受講者の理解度	調整中	調整中	消費者被害防止に関する講座受講者の理解度	95% (R7年度)	95%以上 (R12年度)	県民生活 環境部	45	64
3	1	2		個人企業の従業者1人あたり売上高の順位	九州3位 (R5年)	九州1位 (R12年)	小規模事業者等の従業者1人あたり売上高の順位	九州3位 (R5年)	九州1位 (R12年)	産業労働 部	46	78
3	1	5	⑤	「長崎未来共創プロジェクト（仮称）」へ協力する県内事業所数（累計）	0事業所 (R7年度)	300事業所 (R12年度)	県立大学が中心となって、地域に根差した実践的教育の充実と企業等が求める人材輩出、県内企業等の支援を行う取組に協力する県内事業所数（累計）	0事業所 (R7年度)	300事業所 (R12年度)	総務部	47	87
4	2	1	④	国内外のクルーズ客船入港数	247隻 (R6年)	383隻 (R12年)	国内外のクルーズ客船寄港数	247隻 (R6年)	383隻 (R12年)	文化観光 国際部	48	122
5	2	1	②	景観資産に対する保全・活用の取組件数	115件 (R6年度)	145件 (R12年度)	景観資産に対する保全・活用の取組件数（累計）	115件 (R6年度)	145件 (R12年度)	土木部	49	136

4. 素案から指標を追加したもの

柱	戦 略	施 策	事 業 群	旧（素案）			新（計画案）			所管部局	参考資料 頁	議 案 書 頁
				成果指標・指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	成果指標・指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)			
1	2	1	④				性に関して理解が深まり、適切な行動をしなければならないと思った生徒の割合	93.6% (R6年度)	95%以上 (R12年度)	教育庁	50	38

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	1	こどもまんなか社会の実現に向けた学校・家庭・地域が連携したこどもの育成					
事業群	1	県民総ぐるみの子育て支援					
担当部局		こども政策局 こども未来課					
数値目標	指標	「ココロねっこ運動」の趣旨を理解し、普段の生活の中で心掛けている人の割合					
	指標設定の理由	地域のしっかりとした絆の中でこどもを育んでいくためには、「ココロねっこ運動」の周知啓発により、その趣旨だけでなく内容も含めて理解してもらい、普段の生活のなかでこどもを気にかけていただくことが重要であり、県民の意識の変化を指標として設定することは適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		17% (R7年度)	24.6%	32.2%	39.8%	47.4%	55% (R12年度)
	目標値の設定根拠	令和7年度の長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査結果では、「ココロねっこ運動」の名前も内容も知っている人、名前は知っている人は78.2%と、認知度としては約8割となっているが、趣旨を理解し普段の生活の中で心掛けている人の割合は17%にとどまっている。 周知啓発を進め、10年後に概ね9割の方に趣旨を理解し普段の生活の中で心掛けさせていただくことを目指し、今後5年間で55%の達成を目指とする。					
指標データの参照元	統計名など	長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査（政策企画課）			データ把握時期	毎年5～6月頃	

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	4	すべてのこどもたちを支援する魅力ある学校教育の環境づくり					
事業群	2	教員の働きがい改革の推進					
担当部局		教育庁 働きがい推進室、義務教育課、高校教育課					
数値目標	指標	働きがい改革が進んだと感じる教員の割合					
	指標設定の理由	教員が教職の魅力や働きがいを実感しながらこどもたちと向き合うことが重要であり、学校単位ではなく教員一人ひとりにおいて、働きがいや業務改善を実感できる環境の醸成が必要であることから、教員自身の働きがい改革の進捗に対する実感を指標として設定することが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		59.6% (R6年度)	60%	65%	70%	75%	80%
	目標値の設定根拠	令和6年度から10年度を計画期間とする第4期長崎県教育振興基本計画において、同計画の「子どもたちのために教員が輝く「働きがい」改革」の施策において、同指標を設定しており、令和10年度の目標値として働きがい改革が進んだと感じる教員の割合が70%以上となることを目標としている。令和11年度以降も引き続き5%ずつ目標値を上昇させ、最終目標を80%とすることで、学校単位ではなく教員一人ひとりが業務改善を実感できる環境の醸成を目指す。					
指標データの参照元	統計名など	独自調査（働きがい推進室、義務教育課、高校教育課）			データ把握時期	毎年度末	

柱	1	こども					
基本戦略	2	希望が叶う「結婚、妊娠・出産、子育て」を切れ目なく支える					
施策	1	結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための一貫した支援					
担当部局		こども政策局 こども未来課、こども家庭課					
めざす姿		若い世代が自らの主体的な選択により、希望どおりに安心して、結婚やこどもを生み育てができる社会となっている。					
数値目標	指標	「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合					
	指標設定の理由	県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができる社会に向けた達成度を測定するためには、県民の社会の変化に対する実感を指標として設定することが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		45.3% (R7年度)	60%	60%	60%	70%	70%
	目標値の設定根拠	令和6年度に策定した長崎県子育て条例行動計画において、国の現状と目標値（「こども大綱」）を踏まえ、同じ指標を設定（基準値（R5）：27.8%（全国）、目標値（R11）：70%）しており、その数値目標との整合を図ることや、県民の意識が変わるために一定の期間が必要となることを踏まえ、若い世代（15～49歳）の意識の向上を促し、早期に60%を実現したうえで、令和11年度に70%を達成することを目標とした。					
指標データの参照元	統計名など	長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査（政策企画課）を基に独自算出（こども未来課）		データ把握時期	毎年5～6月頃		

柱	1	こども						
基本戦略	2	希望が叶う「結婚、妊娠・出産、子育て」を切れ目なく支える						
施策	1	結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための一貫した支援						
担当部局		こども政策局 こども未来課、こども家庭課						
めざす姿		若い世代が自らの主体的な選択により、希望どおりに安心して、結婚やこどもを生み育てることができる社会となっている。						
数値目標	指標	「自分の将来についての人生設計※について考えたことがある」人の割合 ※仕事のキャリアだけでなく、結婚、妊娠・出産、子育て等の様々なライフイベントも含めて希望する人生を描くこと。						
	指標設定の理由	自らの主体的な選択により、希望どおりに安心して、結婚したり、こどもを生み育てたりするためには、必要十分な情報や意見を得られる環境で自分なりの希望や選択肢を思い描くことが必要であり、上記で示した指標を設定することでめざす姿の実現を評価することが可能である。						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		61.4% (R7年度)	63.1%	64.8%	66.5%	68.2%	70%	70% (R12年度)
	目標値の設定根拠	令和7年度の長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査結果では、61.4%（15歳～49歳を集計）と全国の現状51.8%（令和5年度「こども政策の推進に関する意識調査」）と比較して、高い水準であることを踏まえ、計画期間中でさらに70%まで増加（毎年度2%程度の増加）させることを目標とした。						
指標データの参照元	統計名など	長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査（政策企画課）を基に独自算出（こども未来課）			データ把握時期	毎年5～6月頃		

柱	2	くらし										
基本戦略	1	健康で生きがいを持って暮らせる社会をつくる										
施策	1	地域の医療・介護のサービス確保及び充実										
担当部局	福祉保健部 医療政策課											
めざす姿			県民が住み慣れた地域で希望する医療や介護のサービスを受けることができる社会となっている。									
数値目標	指標	住み慣れた地域において必要な医療・介護サービスを受けられていると思う人の割合										
	指標設定の理由	今後、医療・介護のニーズを有する高齢者が増加すると見込まれることから、県民が住み慣れた地域で生活できるよう、地域の実情に応じた医療・介護サービスの確保及び充実に向けた取組を進めていくこととしており、県民の医療・介護サービスの提供に対する実感を指標として設定することで、取組の成果の検証が可能となる。										
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12					
		65.8% (R7年度)	66%	67%	68%	69%	70%					
	目標値の設定根拠	全国規模の類似の調査結果（「2025年日本の医療に関する世論調査」日本医療政策機構実施における「日本の医療及び医療制度への全体的な満足度」大いに満足+満足=69.4%）を参考に、全国平均を上回る割合の県民が実感できている状態を目指して、目標値を70%に設定した。										
指標データの参照元	統計名など	長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査（政策企画課）			データ把握時期	毎年5～6月頃						

柱	2	くらし														
基本戦略	1	健康で生きがいを持って暮らせる社会をつくる														
施策	2	健康づくりと生きがいづくりの促進														
事業群	5	食育の推進														
担当部局		県民生活環境部 食品安全・消費生活課														
数値目標	指標	食育を実践している県民の割合														
	指標設定の理由	「朝食摂取」や「地産地消」等の食育活動を推進することにより、県民が食育を実践することは、県民の健全な食生活や健康につながることから、県民の行動変容を把握する指標を設定することが適切である。														
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12									
		53.7% (R7年度)	59.0%	64.2%	69.5%	74.7%	80.0%									
	目標値の設定根拠	<p>国は令和3（2021）年に食育の具体的な取組である12の項目を食育ピクトグラムとして示して今まで食育に関心が低かった人にも食育活動の強化を図っており、全国民の食育実践を目指していることから、本県においても実践に向けた取組が健全な食生活や健康につながるため、食育活動を実践する県民を増やしていくことを目指す。</p> <p>現計画では、指標を「食育に関心を持っている県民の割合」としており、これまでの実績値は以下の参考のとおりであるが、指標変更後の「食育を実践している県民の割合」については53.7%であった。次期計画では関心から実践に変えているが、現計画と同様の80%を目標とした。</p> <p>参考：「食育に関心を持っている県民の割合」年度推移</p> <table border="1"> <tr> <th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th></tr> <tr> <td>69.9%</td><td>69.8%</td><td>65.6%</td><td>67.9%</td><td>74.3%</td></tr> </table>					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	69.9%	69.8%	65.6%	67.9%	74.3%
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度												
69.9%	69.8%	65.6%	67.9%	74.3%												
指標データの参照元	統計名など	長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査（政策企画課）			データ把握時期	毎年5～6月頃										

柱	2	くらし					
基本戦略	2	多様性を尊重し合う共生社会をつくる					
施策	1	互いに支え合う地域共生社会の更なる推進					
担当部局	福祉保健部 福祉保健課						
めざす姿	互いに支え合い、互いの人権が尊重され、一人ひとりの暮らしや生きがいを大切にしながら、地域を共に創っていくことのできる地域共生社会となっている。						
数値目標	指標	住民同士が地域でともに支えあいながら、生きがいをもって生活できていると感じている県民の割合					
	指標設定の理由	地域共生社会の実現に向けた進捗を表す指標として、県民自身が「住民同士が地域でともに支えあいながら、生きがいをもって生活できている」と実感しているか意識の変化を把握することが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		38.4% (R7年度)	40.4%	42.8%	45.2%	47.6%	50.0%
	目標値の設定根拠	R7年度の長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査結果等を踏まえ、目標値を設定。肯定的な回答（感じる+どちらかというと感じる）の割合を目標値とし、最終目標は、50.0%とする。 本指標は「地域で支え合いながら生きがいを持って生活できていると感じるか」という、住民の主観的な意識を問うものであり、意識の変化は、施策の影響だけでなく、社会情勢や個人の生活環境にも左右される面があるものの、施策効果により、基準値よりも増加させる観点で、肯定的な回答が半数に達するよう数値目標を設定した。					
指標データの参照元	統計名など	長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査（政策企画課）			データ把握時期	毎年5～6月頃	

柱	2	くらし														
基本戦略	3	安心して生活できる環境づくりを推進する														
施策	2	食品の安全・安心の確保と消費生活の安定・向上														
担当部局	県民生活環境部 食品安全・消費生活課															
めざす姿	食品の安全性や消費者の安心がより確保され、安全・安心な食生活や消費生活が営まれている。															
数値目標	指標	県内で購入する食品を安全だと思う県民の割合														
	指標設定の理由	安全・安心な食生活の実現に向けた進捗を測る指標としては、食品製造施設等の高い安全性や行政等による情報提供が県民が手にする食品の安全性確保につながることから、県民の食品の安全性に対する実感を設定することが適切である。														
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12									
		90.9% (R7年度)	93.0%以上	93.0%以上	93.0%以上	93.0%以上	93.0%以上 (R12年度)									
	目標値の設定根拠	<p>食品に対する消費者の安心がより確保されるためには、食品の安全性について、食品関連事業者や行政が客観的で正確な情報を提供し、理解を求めることが必要であるため。現計画では、指標を「県内で購入する食品に安心している県民の割合」としており、これまでの実績値は以下の参考のとおりであるが、指標変更後の「県内で購入する食品を安全だと思う県民の割合」については90.9%であった。次期計画においても現計画と同様の93%以上を目標とした。</p> <p>参考：「県内で購入する食品に安心している県民の割合」年度推移</p> <table border="1"> <tr> <th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th></tr> <tr> <td>92.6%</td><td>87.0%</td><td>87.1%</td><td>87.4%</td><td>93.9%</td></tr> </table>					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	92.6%	87.0%	87.1%	87.4%	93.9%
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度												
92.6%	87.0%	87.1%	87.4%	93.9%												
指標データの参照元	統計名など	長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査（政策企画課）			データ把握時期	毎年5～6月										

柱	2	くらし																										
基本戦略	3	安心して生活できる環境づくりを推進する																										
施策	2	食品の安全・安心の確保と消費生活の安定・向上																										
担当部局	県民生活環境部 食品安全・消費生活課																											
めざす姿	食品の安全性や消費者の安心がより確保され、安全・安心な食生活や消費生活が営まれている。																											
数値目標	指標	県・市町の消費生活センター及び相談窓口におけるあっせん解決率																										
	指標設定の理由	消費者トラブルの手口が悪質・巧妙化し、相談者だけでは解決困難な案件が増加することが懸念される中、安全・安心な消費生活の実現に向けた進捗を測る指標としては、消費者被害の未然防止・拡大防止を図る相談窓口の対応及び体制が有効に機能していることを表す、相談員が斡旋した相談の解決率を設定することが適切である。																										
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12																					
		92.4% (R6年度)	92.8%	93.2%	93.6%	94.0%	94.4%																					
	目標値の設定根拠	<p>消費者トラブルが解決に向かうことが安全・安心な消費生活につながることから、県・市町の消費生活センター及び相談窓口における斡旋した相談のうち、解決に至った件数の割合（斡旋解決率）を目標値とし、高い水準の斡旋解決率を設定することで、消費者の安全・安心な生活を目指すため。</p> <p>基準年(R6年度)の実績値は92.4%（全国27位）は、全国平均を上回っているものの、高い値とは言えないため、目標年(R12年度)までにR6年度実績で全国1桁台順位のあっせん解決率を目指すことが必要と考え、基準値から2.0%増の94.4%を目標とした。</p> <p>参考：全国平均（都道府県のみ）年度推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>89.8%</td> <td>88.0%</td> <td>89.5%</td> <td>90.5%</td> <td>89.3%</td> <td>89.7%</td> </tr> <tr> <td>長崎県</td> <td>89.0%</td> <td>92.5%</td> <td>94.6%</td> <td>95.9%</td> <td>95.0%</td> <td>93.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【参考値】R6年度全国平均（市町含む） 91.0%</p>							R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	全国平均	89.8%	88.0%	89.5%	90.5%	89.3%	89.7%	長崎県	89.0%	92.5%	94.6%	95.9%	95.0%	93.4%
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																						
全国平均	89.8%	88.0%	89.5%	90.5%	89.3%	89.7%																						
長崎県	89.0%	92.5%	94.6%	95.9%	95.0%	93.4%																						
指標データの参照元	統計名など	・全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO-NET）集計値（食品安全・消費生活課） ・市町照会（食品安全・消費生活課）	データ把握時期	毎年6月下旬																								

柱	2	くらし					
基本戦略	3	安心して生活できる環境づくりを推進する					
施策	2	食品の安全・安心の確保と消費生活の安定・向上					
事業群	2	食品の安全性に関する理解促進					
担当部局		県民生活環境部 食品安全・消費生活課					
数値目標	指標	食品の安全性に関する意見交換会等の参加者の理解度					
	指標設定の理由	県民、食品関係事業者及び行政で情報を共有・理解促進を図る意見交換会（リスクコミュニケーション）等を開催し、安全性に関する理解を深めていくことが食品への安心につながることから、各種意見交換等の参加者における食品の安全性に対する理解度を指標とすることが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		93.8% (R7年度)	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上 (R12年度)
	目標値の設定根拠	<p>意見交換会の参加者は、幅広い年代層の県民を対象とし、正確な情報の共有や理解促進を図るために、計画期間を通じ、一定以上の理解度を目標値とする。</p> <p>具体的な目標値設定については、受講者アンケートにおいて、4段階中3以上（理解できた、ある程度理解できた）を理解度の目安とする。</p> <p>基準年（R7年度）の実績値は93.8%であり高い理解度を示しているため、毎年度高い理解度を維持していくことを目標とし、広く募集のうえ幅広い年齢層が参加する意見交換会などもあることから、目標値は95%以上とした。</p> <p>【参考値】 岐阜県（食品の安全に関する出前講座における参加者の理解度）目標値90%</p>					
指標データの参照元	統計名など	参加者アンケート（食品安全・消費生活課）			データ把握時期	毎年度5～6月	

柱	2	くらし											
基本戦略	3	安心して生活できる環境づくりを推進する											
施策	4	環境への負荷が少ない循環型社会づくり											
担当部局	県民生活環境部 資源循環推進課												
めざす姿	ごみ削減や再使用・リサイクルなど、環境に配慮した行動が実践され、循環型社会となっている。												
数値目標	指標	1人あたりの一般廃棄物の最終処分量											
	指標設定の理由	循環型社会づくりのためには、ごみの発生抑制、再使用やリサイクルなどの4Rが推進されることが重要であり、4Rが実践されることで最終的に埋立処分されるごみが減ることから、最終処分量を指標とすることが適切である。なお、人口の視点を考慮し1人あたりの一般廃棄物の最終処分量とする。											
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12						
		26.1kg/人・年 (R6年度)	25.5kg/人・年	25.2kg/人・年	24.8kg/人・年	24.5kg/人・年	24.2kg/人・年						
	目標値の設定根拠	<p>○令和6年度からの人口減少による減少量に加え、更なる4Rの取組による削減見込み量を積み上げ、「令和12年度の一般廃棄物の最終処分量」を算出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(R6～R12年度)人口減による最終処分量の削減効果の試算値：2,662トン ・(R6～R12年度)4Rの取組による最終処分量の削減見込み量：2,189トン※ <p>※内訳：①資源化工場稼働(神ノ島)など製品プラスチックリサイクル(1,262.8t)、②国の削減目標に準じた食品ロス削減(745.3t)、③その他、紙ごみ対策など取組み(181.1t)</p> <p>・33,199トン(R6年度の最終処分量) - (2,662+2,189)トン =28,348トン(R12年度の最終処分量)</p> <p>○令和12年度の一般廃棄物の最終処分量を令和12年度の人口予測値で除し、目標値である「1人当たりの一般廃棄物の最終処分量」を算出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28,348トン(R12年度の最終処分量) ÷ 1,170,000人 (R12年度の推計人口) =24.2kg/人・年 											
指標データの参考元	統計名など	一般廃棄物処理実態調査(環境省)			データ把握時期	毎翌年度3月							

柱	2	くらし											
基本戦略	3	安心して生活できる環境づくりを推進する											
施策	4	環境への負荷が少ない循環型社会づくり											
担当部局	県民生活環境部 資源循環推進課												
めざす姿	ごみ削減や再使用・リサイクルなど、環境に配慮した行動が実践され、循環型社会となっている。												
数値目標	指標	産業廃棄物の最終処分量											
	指標設定の理由	循環型社会づくりのためには、ごみの発生抑制、再使用やリサイクルなどの4Rが推進されることが重要であり、4Rが実践されることで最終的に埋立処分されるごみが減ることから、最終処分量を指標とすることが適切である。											
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12						
		170千トン (R6年度)	166千トン	164千トン	162千トン	160千トン	158千トン (R12年度)						
	目標値の設定根拠	○国の削減目標※を踏まえて、目標値を設定した。 ・国の削減目標が、令和5年度～令和12年度の8年間で10%削減（1年間あたり1.25%削減に相当）であることを踏まえ、長崎県の場合は、令和7年度～令和12年度の6年間で削減（R6年度比でR12年度に7.5%削減）するとの目標値を設定。 ※国の削減目標「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」では目標値が次のとおり設定されている。 ◇産業廃棄物の最終処分量：令和4年度比約10%削減（R12年度）※8.7百万トン（R4年度）→約7.8百万トン（R12年度）											
指標データの参照元	統計名など	産業廃棄物税申告に基づく搬入量（税務課資料）			データ把握時期	毎翌年度6月頃							

柱	2	くらし					
基本戦略	3	安心して生活できる環境づくりを推進する					
施策	4	環境への負荷が少ない循環型社会づくり					
事業群	1	食品ロス削減などの4Rの推進					
担当部局		県民生活環境部 資源循環推進課					
数値目標	指標	1人1日あたりの食品ロス発生量					
	指標設定の理由	焼却処分される家庭系ごみのうち、調理くずなどの厨芥類が最も多く（令和元年度時点）、その中に含まれる「食品ロス」の削減は重要であり、4Rを推進する指標として適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		92.9g/人・日 (R5年度)	91.4g/人・日	90.9g/人・日	90.4g/人・日	89.9g/人・日	89.4g/人・日
	目標値の設定根拠	国の削減目標「2000（H12）年度から2030（R12）年度までに家庭系食品ロスを半減し、事業系食品ロスを6割削減する」と同じ削減目標を設定した。本県の場合は、家庭系食品ロスは令和5年度に対し令和12年度までに11.7%削減、事業系食品ロスは令和5年度に対し令和12年度までに14%削減することに相当する。 【家庭系】25,822トン（R5年度） → 22,801トン（R12年度） 54.9g／人・日（R5年度） → 53.4g／人・日（R12年度） 【事業系】17,890トン（R5年度） → 15,385トン（R12年度） 38.0 g／人・日（R5年度） → 36.0 g／人・日（R12年度） (参考) 国の食品ロス削減目標を1人1日あたりに換算した場合の数値 (R5年度) 102g／人・日 → (R12年度) 102g／人・日					
指標データの参照元	統計名など	国の食品ロスの発生量の推計値より県の推計値を算定（資源循環推進課）			データ把握時期	毎翌々年度7月頃	

柱	2	くらし					
基本戦略	3	安心して生活できる環境づくりを推進する					
施策	5	水・大気環境の確保と生物多様性の保全					
担当部局		県民生活環境部 地域環境課					
めざす姿		水・大気環境や生物多様性の保全により、県民が暮らしやすい生活環境が確保され、自然の恵みの認識が高まり、活用されている。					
数値目標	指標	身の回りの水や空気がきれいで、緑や生きものが守られていると思う人の割合					
	指標設定の理由	県の水・大気環境や生物多様性の保全に関する県民の実感を把握することが、県民の暮らしやすさや自然の恵みを実感できることにつながっているかを評価する指標として適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		78.6% (R7年度)	79%	80%	81%	82%	83% (R12年度)
	目標値の設定根拠	基準値は、令和7年度の県民意識アンケート「身の回りの水や空気がきれいで、緑や生きものが守られていると思うか」で「思う」、「どちらかというと思う」の回答の合計とする。目標値は、内閣府が令和6年10月に実施した「身近な環境（水辺、緑地、大気など）に関する世論調査」の都市規模ごとのクロス集計結果で、最も高かった「町村」の数値とする。					
指標データの参照元	統計名など	長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査（政策企画課）			データ把握時期	毎年5～6月頃	

柱	2	くらし														
基本戦略	3	安心して生活できる環境づくりを推進する														
施策	5	水・大気環境の確保と生物多様性の保全														
事業群	1	水環境の保全の推進														
担当部局		県民生活環境部 地域環境課														
数値目標	指標	水質汚濁に係る環境基準（海域C O D）の適合率														
	指標設定の理由	海域については水質汚濁に係る環境基準への適合が求められており、環境基準の適合率を指標とすることが、水環境の保全に向けた進捗を表す指標として適切である。														
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12									
		76% (R2～R6年度平均)	86%	86%	86%	86%	86% (R12年度)									
	目標値の設定根拠	<p>令和2年度～令和6年度の平均値は76%となっているが、令和4年度を除き、平成27年度～令和元年度の平均値86%を下回っている。特に、外海との海水交換が少ない閉鎖性水域において、気象（降水量等）などの複合的要因により環境基準を超過することが多い。このため、まずは令和2年度～令和6年度の最大値86%を継続的に達成することを当面の目標とする。</p> <p>参考：環境基準に適合した地点／環境基準点の総数（海域）</p> <table border="1"> <tr> <th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th></tr> <tr> <td>75.0%</td><td>76.3%</td><td>86.8%</td><td>72.4%</td><td>68.4%</td></tr> </table> <p>→ R2～R6年度の最大値86%</p>					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	75.0%	76.3%	86.8%	72.4%	68.4%
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度												
75.0%	76.3%	86.8%	72.4%	68.4%												
指標データの参照元	統計名など	公共用水域及び地下水の水質測定結果 (地域環境課)			データ把握時期	毎年8月頃										

柱	2	くらし														
基本戦略	3	安心して生活できる環境づくりを推進する														
施策	5	水・大気環境の確保と生物多様性の保全														
事業群	3	大気環境の保全の推進														
担当部局		県民生活環境部 地域環境課														
数値目標	指標	大気環境基準の適合率														
	指標設定の理由	大気環境については、環境基準への適合が求められており、県民が暮らしやすい生活環境の確保に向けた進捗を測るために、環境基準の適合率を指標とすることが適切である。														
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12									
		87% (R2～R6年度平均)	88%	88%	88%	88%	88%									
	目標値の設定根拠	<p>平成27年度～令和元年度における大気汚染物質6物質（PM2.5、NOx、SOx、SPM、CO、O₃）の環境基準の適合率の平均値は87%、令和2年度～令和6年度の平均値は87%と同程度で推移している。令和2年度及び令和6年度を除き、平成27年度～令和元年度及び令和2年度～令和6年度の平均値87%を上回っており、令和2年度～令和6年度の最大値88%を継続的に達成することを目標とする。</p> <p>参考：環境基準適合局数／各測定項目の全局数</p> <table border="1"> <tr> <th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th></tr> <tr> <td>83.2%</td><td>87.9%</td><td>88.8%</td><td>88.4%</td><td>85.3%</td></tr> </table> <p>→ R2～6年度の最大値88%</p>					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	83.2%	87.9%	88.8%	88.4%	85.3%
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度												
83.2%	87.9%	88.8%	88.4%	85.3%												
指標データの参照元	統計名など	大気環境調査結果（地域環境課）			データ把握時期	毎年8月頃										

柱	3	しごと						
基本戦略	1	時代の変化に対応する力強い産業を創出する						
施策	1	カーボンニュートラル社会に向けた基幹産業の振興						
担当部局	産業労働部 企業振興課							
めざす姿	本県の基幹産業が国際市場で存在感を示し、県内企業が力強く成長することで、地域経済が活性化している。							
数値目標	指標	基幹産業4分野における売上高						
	指標設定の理由	<p>半導体関連産業、航空機関連産業、造船関連産業、海洋エネルギー関連産業の製造業4分野は、本県の製造品出荷額1兆8,517億円のうち、約5割（9,587億円）を占める本県の基幹産業であり、かつ、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、今後も市場の成長が見込まれる分野である。これら4分野において、本県の強みである高い金属加工の技術や優秀な人材を活かし、県内サプライチェーンの強化を図ることで、県外需要を多く獲得し、その効果を県内に広く波及させることは、本県経済の活性化に寄与するものであることから、4分野の売上高を指標として設定するもの。</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		9,587億円 (R5年)	11,870億円	12,862億円	14,055億円	15,222億円	16,512億円	16,512億円 (R12年)
	目標値の 設定根拠	<p>以下の4分野の数値目標（売上高）の合計値を設定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連産業における売上高 ・航空機関連産業における売上高 ・造船関連産業における売上高 ・海洋エネルギー関連産業における売上高 						
指標 データの 参照元	統計名 など	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体…経済構造実態調査、経済センサス ・航空機…企業振興課調査 ・造船…経済構造実態調査、経済センサス ・海洋…新エネルギー推進室調査 		データ 把握 時期	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体…毎翌々年度秋頃 ・航空機…各企業の決算確定後 ・造船…毎翌々年度秋頃 ・海洋…毎年度当初 			

柱	3	しごと						
基本戦略	1	時代の変化に対応する力強い産業を創出する						
施策	1	カーボンニュートラル社会に向けた基幹産業の振興						
事業群	3	造船関連産業の振興						
担当部局		産業労働部 企業振興課						
数値目標	指標	造船関連産業における売上高						
	指標設定の理由	本県の造船関連産業の振興の成果を測る指標としては、他の各基幹産業の指標と同様に、売上高と雇用者数とすることが適切である。						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		4,571億円 (R5年)	4,581億円	4,810億円	5,051億円	5,303億円	5,569億円	5,569億円 (R12年)
	目標値の設定根拠	次期総合計画期間中に、過去最高であった5,500億円（H22）を超える規模への成長を遂げ、国内の造船関連産業のトップランナーとなることを目指す。						
指標データの参照元	統計名など	経済構造実態調査（総務省・経済産業省）、経済センサス（総務省・経済産業省）			データ把握時期	毎翌々年度秋頃		

柱	4	にぎわい										
基本戦略	1	地域の魅力で人を惹きつける										
施策	1	観光客の心をつかみ、選ばれる持続可能な観光の推進										
担当部局	文化観光国際部 観光振興課											
めざす姿	満足度の高い観光体験を提供し、国内外から多くの観光客が訪れることで、地域に活気があふれている。											
数値目標	指標	観光消費額（総額）										
	指標設定の理由	<p>付加価値の高い旅を提供する観光まちづくり、戦略的プロモーション等による誘客拡大、持続可能な観光産業を支える基盤の強化は、観光消費額の向上に直接的に結びつく施策であることから、観光消費額を成果指標として設定。</p> <p>国内外から多くの観光客が訪れ、観光消費額が増加することで地域経済が活性化し、まちに活気があふれているというめざす姿の実現に寄与する。</p>										
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12					
		4,587億円 (R6年)	4,800 億円	4,906 億円	5,012 億円	5,119 億円	5,225 億円					
	目標値の設定根拠	<p>国内・国外の観光消費額それぞれで目標を設定し、令和6年を基準に過去最高額を目指す。</p> <p>国内は、国が定めた「明日の日本を支える観光ビジョン」において、日本人国内旅行消費額を平成27年から令和12年までに約10%増加させる目標としており、その率を参考に、基準年である令和6年から令和12年までに約3%増加させることを目標に設定。</p> <p>国外は、国が定めた「明日の日本を支える観光ビジョン」において、『訪日外国人旅行消費額』を令和12年に15兆円とする目標としており、基準年である令和6年の『訪日外国人旅行消費額』8兆1千億円（観光庁インバウンド消費動向調査）から約85%の増となっており、その率を参考に、基準年である令和6年から令和12年までに1.85倍とすることを目標に設定。</p>										
指標データの参照元	統計名など	長崎県観光統計（観光振興課）			データ把握時期	毎翌年9月						

柱	4	にぎわい						
基本戦略	1	地域の魅力で人を惹きつける						
施策	1	観光客の心をつかみ、選ばれる持続可能な観光の推進						
事業群	1	付加価値の高い旅を提供する観光まちづくり						
担当部局		文化観光国際部 観光振興課						
数値目標	指標	観光消費単価（宿泊客）						
	指標設定の理由	<p>地域の魅力の磨き上げや個人旅行客の多様なニーズへの対応を通じて、付加価値の高い旅を提供する施策の効果を測定するためには、観光客が滞在中に支出する金額を示す観光消費単価（宿泊客）を指標として設定することが適切である。</p> <p>施策の成果指標である観光消費額は、観光消費単価と延べ宿泊者数の掛け合わせによって算出するため、観光消費単価の増は観光消費額増加に直接的に寄与する。</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		42,884円 (R6年)	43,300 円	43,500 円	43,700 円	43,900 円	44,100 円	44,100円 (R12年)
	目標値の設定根拠	国が定めた「明日の日本を支える観光ビジョン」において、日本人国内旅行消費額を平成27年から令和12年までに約10%増加させる目標としており、その率を参考に、基準年である令和6年から令和12年までに約3%増加させることを目標に設定。						
指標データの参照元	統計名など	長崎県観光統計（観光振興課）			データ把握時期	毎翌年9月		

柱	4	にぎわい						
基本戦略	1	地域の魅力で人を惹きつける						
施策	1	観光客の心をつかみ、選ばれる持続可能な観光の推進						
事業群	2	国内外の観光客の嗜好や市場動向に応じた戦略的プロモーション等による誘客拡大						
担当部局		文化観光国際部 観光振興課						
数値目標	指標	延べ宿泊者数						
	指標設定の理由	<p>観光客の誘客拡大の達成度を測定するためには、観光客が地域にどれだけ滞在しているかを示す延べ宿泊者数を成果指標として設定することが適切である。</p> <p>施策の成果指標である観光消費額は、延べ宿泊者数と観光消費単価の掛け合わせによって算出するため、延べ宿泊者数の増は観光消費額増加に直接的に寄与する。</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		748万人泊 (R6年)	774 万人泊	783 万人泊	793 万人泊	803 万人泊	810 万人泊	810万人泊 (R12年)
	目標値の設定根拠	<p>国内・国外の延べ宿泊者数それぞれで目標を設定。</p> <p>国内は、人口減少に伴って市場規模の縮小が見込まれているが、直近の水準を概ね維持することを目標に設定。</p> <p>国外は、国が定めた『明日の日本を支える観光ビジョン』に掲げる目標値『地方部1億3,000万人泊(R12)』、『観光庁宿泊旅行統計調査結果(R6)』、同調査の令和元年から令和6年の地方部と長崎県の伸び率などを参考に、令和6年から令和12年までの長崎県観光統計の伸び率の目標を1.85倍とし、令和12年の成果指標を135万人泊と設定。</p> <p>※国内：675万人泊→675万人泊、国外：73万人泊→135万人泊</p>						
指標データの参照元	統計名など	長崎県観光統計（観光振興課）			データ把握時期	毎翌年9月		

柱	4	にぎわい						
基本戦略	1	地域の魅力で人を惹きつける						
施策	1	観光客の心をつかみ、選ばれる持続可能な観光の推進						
事業群	3	持続可能な観光産業を支える基盤の強化						
担当部局		文化観光国際部 観光振興課						
数値目標	指標	観光客の満足度						
	指標設定の理由	<p>本施策は観光関連事業者のホスピタリティの向上、ガイド人材や本県ならではの価値を伝えるプロフェッショナル人材の育成等を通じて、観光客に提供される体験の質の向上を目指すものであり、観光客の満足度はその成果を測るうえで適切な指標である。</p> <p>観光客の期待を上回るような体験を提供し満足度を高めることで、滞在時間や消費意欲の増加、再訪意向の醸成などを通じて、観光消費額を持続的かつ効果的に押し上げていくことが可能となる。</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		88.9% (R6年度)	89.6%	90.0%	90.3%	90.7%	91.0%	91% (R12年度)
	目標値の設定根拠	基準年（R6年度）の実績は全国3位であるため、直近5年間の全国1位平均（91%）を目標に設定。						
指標データの参照元	統計名など	じゃらん観光国内宿泊旅行調査（じゃらんリサーチセンター）			データ把握時期	翌年8月頃		

柱	5	まち					
基本戦略	1	災害に強い県土をつくる					
施策	1	県民の暮らしと命を守る強靭な県土づくり					
担当部局		土木部 建設企画課					
めざす姿		風水害・土砂災害・地震等の災害から県民の暮らしと命が守られている。					
数値目標	指標	安全・安心で災害に強いまちづくりが進んでいると思う人の割合					
	指標設定の理由	激甚化・頻発化する自然災害から県民の生命・財産・暮らしを守るために防災・減災のための事業を実施しており、その結果、安全で安心な暮らしができるように災害に強いまちづくりが進んでいることを評価できる指標である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		43.5% (R7年度)	47.8%	52.1%	56.4%	60.7%	65.0%
	目標値の設定根拠	令和7年度に実施した県民意識アンケート調査「安全・安心で災害に強いまちづくりが進んでいると思う人の割合」のうち、肯定的な意見である「そう思う、どちらかと言えばそう思う」の合計(43.5%)を基準値とする。 現時点で約4割と肯定的な意見が低い状況にあることから、少なくとも現状よりも1.5倍以上の県民の方に、「安全・安心で災害に強いまちづくりが進んでいる」と思っていただけることを目指し、目標値を65.0%とする。					
指標データの参照元	統計名など	長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査（政策企画課）			データ把握時期	毎年5～6月頃	

柱	5	まち					
基本戦略	2	活力にあふれた持続可能な地域をつくる					
施策	1	活力にあふれた都市・地域づくり					
担当部局		土木部 都市政策課					
めざす姿		利便性が高く、若者から高齢者までの幅広い年齢層の県内外の方々が長崎を楽しみ、憩うことができる都市や地域になっている。					
数値目標	指標	まちづくりに関して良くなっていると思う人の割合					
	指標設定の理由	活力にあふれたまちづくりの推進や、自然景観・文化的景観の保全・創出などの取り組みを図ることによって、地元への愛着が育まれ、長崎を「楽しみ」「憩う」ことを評価できる指標であるため。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		40.4% (R7年度)	44.0%	48.0%	52.0%	56.0%	60.0%
	目標値の設定根拠	令和7年度に実施した県民意識アンケート調査「まちづくりに関して良くなっていると思う人の割合」のうち、肯定的な意見である「そう思う、どちらかと言えばそう思う」の合計（40.4%）を基準値とする。 現時点で約4割と肯定的な意見が低い状況にあることから、少なくとも現状よりも約1.5倍の県民の方に、「まちづくりに関して良くなっている」と思っていただけることを目指し、目標値を60.0%とする。					
指標データの参照元	統計名など	長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査（政策企画課）			データ把握時期	毎年5～6月頃	

テーマ	地方創生の取組							
担当部局	こども政策局 こども未来課、こども家庭課							
めざす姿	第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。							
数値目標	指標	「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合						
	指標設定の理由	県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができる社会に向けた達成度を測定するためには、県民の社会の変化に対する実感を指標として設定することが適切である。						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		45.3% (R7年度)	60%	60%	60%	70%	70%	70% (R12年度)
	目標値の設定根拠	令和6年度に策定した長崎県子育て条例行動計画において、国の現状と目標値（「こども大綱」）を踏まえ、同じ指標を設定（基準値（R5）：27.8%（全国）、目標値（R11）：70%）しており、その数値目標との整合を図ることや、県民の意識が変わるために一定の期間が必要となることを踏まえ、若い世代（15～49歳）の意識の向上を促し、早期に60%を実現したうえで、令和11年度に70%を達成することを目標とした。						
指標データの参考元	統計名など	長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査（政策企画課）を基に独自算出（こども未来課）			データ把握時期	毎年5～6月頃		

テーマ		地方創生の取組					
担当部局		こども政策局 こども未来課、こども家庭課					
めざす姿		第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。					
数値目標	指標	「自分の将来についての人生設計※について考えたことがある」人の割合 ※仕事のキャリアだけでなく、結婚、妊娠・出産、子育て等の様々なライフイベントも含めて希望する人生を描くこと。					
	指標設定の理由	自らの主体的な選択により、希望どおりに安心して、結婚したり、こどもを生み育てたりするためには、必要十分な情報や意見を得られる環境で自分なりの希望や選択肢を思い描くことが必要であり、上記で示した指標を設定することでめざす姿の実現を評価することが可能である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		61.4% (R7年度)	63.1%	64.8%	66.5%	68.2%	70% (R12年度)
	目標値の設定根拠	令和7年度の長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査結果では、61.4%（18歳～49歳を集計）と全国の現状51.8%（令和5年度「こども政策の推進に関する意識調査」）と比較して、高い水準であることを踏まえ、計画期間中でさらに70%まで増加（毎年度2%程度の増加）させることを目標とした。					
指標データの参照元	統計名など	長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査（政策企画課）			データ把握時期	毎年5～6月頃	

テーマ		地方創生の取組					
担当部局		文化観光国際部 観光振興課					
めざす姿		第3期総合戦略に掲げる各種地方創生施策の充実・強化により、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」が実現している。					
数値目標	指標	観光消費額（総額）					
	指標設定の理由	<p>付加価値の高い旅を提供する観光まちづくり、戦略的プロモーション等による誘客拡大、持続可能な観光産業を支える基盤の強化は、観光消費額の向上に直接的に結びつく施策であることから、観光消費額を成果指標として設定。</p> <p>国内外から多くの観光客が訪れ、観光消費額が増加することで地域経済が活性化し、まちに活気があふれているというめざす姿の実現に寄与する。</p>					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		4,587億円 (R6年)	4,800 億円	4,906 億円	5,012 億円	5,119 億円	5,225 億円
	目標値の 設定根拠	<p>国内・国外の観光消費額それぞれで目標を設定し、令和6年を基準に過去最高額を目指す。</p> <p>国内は、国が定めた「明日の日本を支える観光ビジョン」において、日本人国内旅行消費額を平成27年から令和12年までに約10%増加させる目標としており、その率を参考に、基準年である令和6年から令和12年までに約3%増加させることを目標に設定。</p> <p>国外は、国が定めた「明日の日本を支える観光ビジョン」において、『訪日外国人旅行消費額』を令和12年に15兆円とする目標としており、基準年である令和6年の『訪日外国人旅行消費額』8兆1千億円（観光庁インバウンド消費動向調査）から約85%の増となっており、その率を参考に、基準年である令和6年から令和12年までに1.85倍とすることを目標に設定。</p>					
指標 データの 参照元	統計名 など	長崎県観光統計（観光振興課）			データ 把握 時期	毎翌年9月	

テーマ		「国際県」ながさき～世界とつながり、選ばれる長崎県～					
担当部局		文化観光国際部 国際課、インバウンド推進課					
めざす姿		「国際県」として世界各地から外国人観光客や留学生が訪れ、県民との触れ合いを通じて活発な交流が行われている風景が日常となっている。また、世界に選ばれることで、海外の活力を取り込みながら、経済的な発展へつながり、まちが活気にあふれている。					
数値目標	指標	外国人延べ宿泊者数					
	指標設定の理由	<p>「国際県」とは“世界に選ばれる県”であり、インバウンドの増加、県産品の輸出拡大、外国人材の受入促進など、“世界に選ばれた”ことを示すこれらの経済的な指標を用いることで、国際的なプレゼンスの向上を客観的に評価する。</p> <p>外国人観光客が増加するということは、本県が目的地として選ばれたことを示しており、まちに「にぎわい」を創出することに繋がることから、「国際県」の指標として設定する。</p> <p>【参考（本体施策の指標設定の理由）】 インバウンド観光の拡大は、本県経済の活性化のために各種施策を展開するものであり、その効果を高めるためには、外国人観光客の県内での滞在時間を長くすることが重要である。 そこで、滞在時間を計測するのに適当であり、かつ数値の精度も高い長崎県観光統計の外国人延べ宿泊者数を指標に設定する。</p>					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		73万人泊 (R6年)	94万人泊	104万人泊	115万人泊	125万人泊	135万人泊 (R12年)
	目標値の設定根拠	外国人延べ宿泊者数について、国の『明日の日本を支える観光ビジョン』に掲げる目標値『地方部1億3,000万人泊（2030年）』、『2024年観光庁宿泊旅行統計調査結果』、同調査の令和元年から令和6年の地方部と長崎県の伸び率などを参考に、令和6年（73.2万人泊）から令和12年までの長崎県観光統計の伸び率の目標を1.85倍とし、令和12年の目標値を135万人泊とする。					
指標データの参照元	統計名など	長崎県観光統計（観光振興課）			データ把握時期	毎翌年9月	

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	2	保育・教育施設等におけるこどもの安全の確保					
事業群	1	安全で快適な保育・教育施設の整備					
担当部局		こども政策局 こども未来課					
数値目標	指標	私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率					
	指標設定の理由	幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園は、乳幼児が1日の大半を過ごす生活・学習の場であり、こどもたちの安全・安心を確保するために耐震化の推進は必要な取組であることから、各施設の耐震化率を指標として設定することが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		91.4% (R6年度)	100%	100%	100%	100%	100% (R12年度)
	目標値の設定根拠	老朽化した施設の耐震化工事や建替は一定進んでいるが、耐震工事の実施には多額の費用を伴うことから、耐震化に踏み切れない施設設置者もあるため、耐震化の働きかけや補助制度の周知等取組を継続し、長崎県子育て条例行動計画においても設定している、耐震化率100%を目指していく。					
指標データの参照元	統計名など	私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率(こども未来課)			データ把握時期	毎年度末	

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	2	保育・教育施設等におけるこどもの安全の確保					
事業群	1	安全で快適な保育・教育施設の整備					
担当部局		総務部 学事振興課					
数値目標	指標	私立学校（小・中・高等学校）の耐震化率					
	指標設定の理由	<p>学校は、児童・生徒が一日の大半を過ごす生活・学習の場であるが、本県における私立学校の耐震化診断及び耐震化率は、全国の中でも40位と低位である。</p> <p>子ども達の安全、安心な教育環境を確保するため、私立学校（小・中・高等学校）の耐震化の推進は必要な取組であることから、各施設の耐震化率を指標として設定することが適切である。</p>					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		89.6% (R6年度)	94%	96%	98%	100%	100% (R12年度)
	目標値の設定根拠	<p>私立学校（小・中・高等学校）の耐震化率 耐震化済棟数／全棟数 R7.4.1現在 全棟数 164棟 耐震性のある建物 147棟 耐震性がない建物 17棟 耐震化率 89.6% (全国平均 R6.4.1現在 94.6%)</p> <p>現総合計画においては100%の目標としているが、令和7年実績（見込み）は90%程度になる見込みである。現計画において未達成であるが、長崎県子育て条例行動計画（令和7年度～11年度）において、令和11年度末までに学校施設の耐震化の完了を目指すこととしていることから、令和11年度までの耐震化率100%達成に向けて、取り組みを継続する。</p>					
指標データの参照元	統計名など	私立学校施設の耐震化改修状況調査（文部科学省調査）			データ把握時期	毎年度7月（12月公表）	

柱	1	こども											
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する											
施策	4	すべてのこどもたちを支援する魅力ある学校教育の環境づくり											
担当部局	教育庁 義務教育課												
めざす姿	地理的条件に関わらず、児童生徒の興味や関心、進路希望などに応じた学びのニーズに応え、児童生徒や地域から信頼され選ばれる魅力ある学校となっている。												
数値目標	指標	「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合（小・中）											
	指標設定の理由	魅力ある学校づくりに向けた指標を測るために、児童生徒の学校に対する満足度を高めていくことが重要であることから、児童生徒自身の「学校生活」に対する実感を成果指標として設定することが適切である。											
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12						
		小：86.7% 中：84.8% (R6年度)	小：90% 中：85%	小：90% 中：85%	小：90% 中：85%	小：90% 中：90%	小：90% 中：90% (R12年度)						
	目標値の設定根拠	児童生徒の学校に対する満足度を総合的に測るために、基準年を上回る数値を目指す。なお、全国値と比較した時、「学校が楽しい」と感じているこどもの割合は、おおむね70～80%程度であり、小学校90%、中学校90%の目標値はそれを上回る意欲的な目標数値であると言える。 「楽しい」と感じる背景には、授業のわかりやすさ、友人関係の良好さ、先生との信頼関係、安心できる環境など、さまざまな要素が関係しており、小学校90%、中学校90%という目標値を達成した場合には、こどもたちを支援する魅力ある教育環境が整い、その環境の中で、こどもたちが意欲的に学び、挑戦する姿を見ることができると考える。											
指標データの参照元	統計名など	全国学力・学習状況調査（文部科学省）			データ把握時期	毎年7月下旬頃 文部科学省による全国学力・学習状況調査結果公表時							

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	4	すべてのこどもたちを支援する魅力ある学校教育の環境づくり					
担当部局		教育庁 高校教育課					
めざす姿		地理的条件に関わらず、児童生徒の興味や関心、進路希望などに応じた学びのニーズに応え、児童生徒や地域から信頼され選ばれる魅力ある学校となっている。					
数値目標	指標	学校の教育活動に満足している生徒の割合（高）					
	指標設定の理由	魅力ある学校づくりに向けた指標を測るために、生徒の学校に対する満足度を高めていくことが重要であることから、生徒自身の「学校生活」に対する実感を成果指標として設定することが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		91.2% (R6年度)	91.5%	91.5%	92.0%	92.5%	93.0%
	目標値の設定根拠	こどもたちの学校に対する満足度の背景には、授業の質、友人関係、先生との信頼関係、部活動の充実、安心して過ごせる環境など、さまざまな要因が関係している。令和6年度から令和10年度までを計画の期間としている第四期長崎県教育振興基本計画の目標値（基準値R4：89.3%）及び基準年の現状値を踏まえ、高等学校で93%を目指す。目標を達成することで、こどもたちが安心して学べる魅力的な教育環境が整い、その中で意欲的に学び、積極的に挑戦する姿を見ることができると考える。					
指標データの参照元	統計名など	独自調査（高校教育課）			データ把握時期	毎年度末	

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	4	すべてのこどもたちを支援する魅力ある学校教育の環境づくり					
事業群	1	魅力ある学校づくり					
担当部局		教育庁 高校教育課					
数値目標	指標	社会への関心及び課題解決能力が高まったと考える高校生の割合					
	指標設定の理由	社会情勢の変化に対応し、柔軟な発想で課題解決や新しい価値の創造ができる人材育成を図ることが重要であることから、生徒自身の社会への関心の度合いや課題解決能力の向上に対する意識の変化や実感を指標として設定することが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		89.3% (R6年度)	89.5%	90.0%	91.0%	91.5%	92.0%
	目標値の設定根拠	社会情勢の変化に対応し、柔軟な発想で課題解決や新しい価値の創造ができる人材育成を図ることが重要であることから、令和6年度から令和10年度までを計画の期間としている第四期長崎県教育振興基本計画の目標値（基準値R5：85.7%）及び基準年の現状値を踏まえ、92%を目指す。					
指標データの参照元	統計名など	独自調査（高校教育課）			データ把握時期	毎年度末	

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	4	すべてのこどもたちを支援する魅力ある学校教育の環境づくり					
事業群	3	魅力ある私立学校づくりへの支援					
担当部局		総務部 学事振興課					
数値目標	指標	学校評価の評価数値（4段階評価）					
	指標設定の理由	<p>学校評価は、各学校の教育活動全般の成果検証、家庭や地域との連携協力を図ること等を目的に、学校教育法により定められている。</p> <p>評価項目としては、教育目標、学習指導、安全管理、保護者地域住民との連携、生徒指導、教育課程などが盛り込まれている。</p> <p>自己評価は、当該学校の全教職員が参加し、生徒・保護者等のアンケート評価などを把握したうえで、各学校の設定した目標の達成状況の整理・検証を行っている。</p> <p>また、学校関係者評価は、自己評価の結果について評価することを基本として行う評価であり、より客観的な指標となっている。</p> <p>自己評価は全学校が実施しているが、学校関係者評価の導入は努力義務となっていることから、一部の学校は行っていない。</p> <p>生徒や保護者から選ばれる私立学校であるため、魅力ある私立学校づくりに向けた指標として、学校関係者評価の実施を促しながら、自己評価、学校関係者評価により検証することは適当と考える。</p>					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		3.4 (R6年度)	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5 (R12年度)
	目標値の設定根拠	<p>各私立学校自らが実施する学校評価（4点満点）の平均値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校評価は、魅力ある私立学校づくりの取り組みを、網羅的に判断できる唯一の指標である。 ・これまでの自己評価において、平成27年度以降、平均値3.4と高い水準で推移している。 ・直近の令和6年度の実績に鑑み、基準値を【3.4】と設定。 ・目標値設定：【3.5】 文部科学省が例示する12項目中、6項目4点、6項目3点の状態。現状値（3.4点：5項目4点、7項目3点の状態）から1項目の評価を1段階上げ、かつ他の項目でも水準を落さない状態を全ての学校で達成した際の平均となる。 ・高い水準で推移してきたことも踏まえ1項目（約0.1点）分の上昇を目標とする 					
指標データの参照元	統計名など	各私立学校から提出される学校評価実施報告書（学事振興課）			データ把握時期	毎年度5月	

柱	2	くらし						
基本戦略	2	多様性を尊重し合う共生社会をつくる						
施策	1	互いに支え合う地域共生社会の更なる推進						
事業群	4	多様な主体による連携・協働の推進						
担当部局		県民生活環境部 県民生活環境課						
数値目標	指標	行政（県・市町）とNPO・ボランティア団体との協働実施件数						
	指標設定の理由	県民や行政、NPO法人、ボランティア団体、企業、大学など多様な主体による連携・協働を推進し、多様化・複雑化する県民ニーズや地域課題の解決に向けた取組が拡がることが、ともに支え合い、地域を共に創っていく地域共生社会の実現につながることから、「行政（県・市町）とNPO・ボランティア団体との協働実施件数」を指標とする。						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		1,102件 (R6年度)	1,202件	1,252件	1,302件	1,352件	1,402件	1,402件 (R12年度)
	目標値の設定根拠	<p>現総合計画期間（R3～）においては、協働の担い手となるNPO法人・ボランティア団体の数は概ね横ばいで推移する中、行政（県・市町）とNPO法人・ボランティア団体との協働件数は、各市町で差はあるものの合計としては年々増加している。</p> <p>このような状況を踏まえ、全市町における令和6年度の1団体当たり協働件数の平均値以上の7市町及び県については、今後大幅な増加は見込まれないと考えるが、これまでと同程度を伸ばしていくこととして令和3年度から令和6年度まで3年間の実績の1年あたり伸び数20件が毎年増加することを目指し、平均値に満たない14市町については、まだ増やす余地があると考え、令和12年度に令和6年度平均値へ引き上げることとして年間30件ずつ増加することを目指し、全体として年間50件ずつ増加していくことを目標とする。</p>						
指標データの参照元	統計名など	独自調査（県民生活環境課）			データ把握時期	毎翌年度6月		

柱	3	しごと					
基本戦略	1	時代の変化に対応する力強い産業を創出する					
施策	1	カーボンニュートラル社会に向けた基幹産業の振興					
担当部局		産業労働部 企業振興課					
めざす姿		本県の基幹産業が国際市場で存在感を示し、県内企業が力強く成長することで、地域経済が活性化している。					
数値目標	指標	県内製造業の従業員1人あたり付加価値額					
	指標設定の理由	人口減少や少子高齢化、東京一極集中など、人口構造・社会経済情勢が大きく変化する中、製造業においては、カーボンニュートラル社会に向けた基幹産業の振興などの取組を通じて、企業の労働生産性を高め、付加価値の高い製品を製造することで、企業の競争力を高めることが必要であることから、従業員1人あたり付加価値額を指標として設定するもの。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		13,477千円 (R5年)	14,316千円	14,596千円	14,876千円	15,156千円	15,434千円
	目標値の設定根拠	基幹産業4分野の雇用者数及び付加価値額については、令和12年度の目標値を基に算出し、他の製造業については、現総合計画と同様に5%増を目指すこととして、製造業全体の目標値を設定。					
指標データの参照元	統計名など	経済構造実態調査（総務省・経済産業省）、経済センサス（総務省・経済産業省）			データ把握時期	毎翌々年度秋頃	

柱	3	しごと					
基本戦略	1	時代の変化に対応する力強い産業を創出する					
施策	5	地域を支える企業の人材育成・確保					
事業群	4	高等技術専門校における人材育成					
担当部局		産業労働部 雇用労働政策課					
数値目標	指標	高等技術専門校の普通課程修了生の県内就職率					
	指標設定の理由	県の職業訓練の根幹である高等技術専門校において、持続的に技能者・技術者を育成し、県内産業を支える即戦力として、県内企業に安定的に輩出し続けることが重要であることから、指標として設定するもの。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		97.7% (R2～R6年度平均)	97.7%	97.7%	97.7%	97.7%	97.7%
	目標値の設定根拠	県内地場企業のニーズに合った人材を安定的に育成・輩出し、修了生の生活基盤の確立及び本県の地域経済を下支えするため、過去5年間の平均県内就職率とする。					
指標データの参照元	統計名など	独自調査（雇用労働政策課）			データ把握時期	毎年度末	

柱	3	しごと											
基本戦略	2	誰もが活躍できる職場環境をつくる											
施策	2	職業生活における女性活躍の推進											
担当部局	県民生活環境部 男女参画・女性活躍推進室												
めざす姿	女性がその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍し、多様な分野での就業や指導的な立場の人も増えている。												
数値目標	指標	事業所（※）における管理職（課長相当職）に占める女性の割合 (※常用労働者5人以上を雇用する事業所)											
	指標設定の理由	女性管理職の割合は、企業における女性の活躍の成果と、女性が働きやすく公正に評価される企業が増えていることを示し、職業生活における女性活躍の推進につながる指標である。											
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12						
		31.6% (R6年度)	34.0%	35.2%	36.5%	37.8%	39.1% (R12年度)						
	目標値の設定根拠	管理職（課長相当職）に占める女性の割合は上昇傾向にあるが、産業別に見ると建設業や製造業などの分野ではまだ低いのが現状であることから、基準値は令和6年度実績の31.6%から、毎年度1.2ポイント上昇させることにより、最終目標を39.1%とする。 本県の調査結果が令和元年度(26.0%)から令和6年度(31.6%)の5年間で5.6ポイント上昇していることから、単年度で1.2ポイントずつ増加することを目標とし、最終目標を39.1%とする。 $(31.6\% - 26.0\%) \div 5\text{年} (R\text{元} \sim R6) = 1.12\cdots \rightarrow 1.2\text{ポイント/年} \text{ とする。}$ (R10～R12は1.3ポイント/年)											
指標データの参照元	統計名など	労働条件等実態調査（雇用労働政策課）			データ把握時期	毎年度3月							

柱	4	にぎわい						
基本戦略	2	国内外とのネットワークを拡大する						
施策	1	道路・港湾・空港等の交通ネットワークの充実						
事業群	4	国際航空路線及びクルーズ客船の誘致						
担当部局		文化観光国際部 インバウンド推進課						
数値目標	指標	国際航空路線の利用者数						
	指標設定の理由	<p>定期航空路線である上海線、ソウル線の安定運航に注力しながら、東アジアの中でも旅行消費額が高く、本県の経済活性化が期待でき、ハブ空港を有している香港や、韓国に次いで本県への延べ宿泊者数が多い台湾の就航を目指す。また、東南アジアについても九州への延べ宿泊者数の増加率が高い地域についてチャーター便の実績を重ね新規就航を目指す。</p> <p>長崎県に、多くの国際航空路線が就航するとともに、世界各地から外国人観光客が訪れることで地域経済が活性化し、地域がにぎわっているというめざす姿の実現への寄与を表す指標である。</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		41千人 (R6年度)	77千人	105千人	115千人	125千人	150千人	150千人 (R12年度)
	目標値の設定根拠	<p>令和5年の上海線運航再開に次ぎ、令和6年にはソウル線が運航再開となったものの、九州の国際航空路線の利用状況をみると長崎空港の国際航空路線の利用者数は決して高い水準ではない。</p> <p>そのため、上海線、ソウル線の維持・拡大に取り組みながら、東アジア、東南アジアを中心市場ニーズや就航に伴う経済効果の高い地域の誘致に取り組む必要がある。</p> <p>新規路線については、航空会社や旅行会社等との協議を重ねていく必要があることから、段階的に新規路線を増やし、令和12年度には九州でも福岡に次ぐ4つの国・地域からの就航をはじめとした利用者数増（150千人）を目指し、長崎県に世界各地から外国人観光客が訪れることで地域経済が活性化し、まちに活気があふれている状態にしたい。</p>						
指標データの参照元	統計名など	長崎空港利用者数実績			データ把握時期	毎年4月末		

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	2	保育・教育施設等におけるこどもの安全の確保					
担当部局	こども政策局 こども未来課						
めざす姿	こどもが安全に過ごせる環境が整い、こども自身がトラブル等から身を守る知識やすべを身に付けています。						
数値目標	指標	トラブル等に関する相談機関を知っている児童生徒の割合					
	指標設定の理由	こども自身がトラブル等から身を守る知識やすべを身に付けているかを測るため、児童生徒が相談ができる先を知っているか、実際の認知度を成果指標として設定することが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		83.5% (R7年度)	84.8%	86.1%	87.4%	88.7%	90% (R12年度)
	目標値の設定根拠	令和7年度に県内の学校を対象とした抽出調査を実施した結果、相談機関を知っていた児童生徒は83.5%であったことから、毎年度1%程度上昇させ90%を目指す。					
指標データの参照元	統計名など	令和7年度 抽出調査（教育庁） 令和8年度以降 こどもアンケート（こども未来課）			データ把握時期	令和7年度 9月中 令和8年度以降 7月頃	

柱	1	こども					
基本戦略	1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する					
施策	2	保育・教育施設等におけるこどもの安全の確保					
事業群	2	こどもの交通安全確保に向けた通学路等の整備					
担当部局		土木部 道路維持課					
数値目標	指標	通学路等の歩道の整備延長（累計）					
	指標設定の理由	<p>成人とは移動・歩行スピードが異なるこどもたちは、ドライバーからも視認性が悪く、交通事故に遭うリスクが高い交通弱者に含まれている。そのこどもたちが日々利用している通学路等において、歩道が整備されることは安全・安心なまちづくりに直接繋がるものであり、歩道整備延長を成果指標として設定することは適切である。</p>					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		0km (R7年度)	2km	4km	6km	8km	10km (R12年度)
	目標値の設定根拠	これまで地域の協力を得ながら通学路を中心として歩道整備を実施してきており、整備延長10kmを目標値にしている。					
指標データの参照元	統計名など	道路維持課資料			データ把握時期	毎年度末	

柱	2	くらし					
基本戦略	3	安心して生活できる環境づくりを推進する					
施策	2	食品の安全・安心の確保と消費生活の安定・向上					
事業群	3	消費者被害の防止と消費者教育の推進					
担当部局		県民生活環境部 食品安全・消費生活課					
数値目標	指標	消費者被害防止に関する講座受講者の理解度					
	指標設定の理由	消費者トラブルに遭いやすい高齢者や若年者を中心に、分かりやすい消費者講座等を実施することによって、消費者トラブルに関する理解を深めていくことが、被害の未然防止・拡大防止・自立した消費者の育成及び消費生活の安定・向上につながることから、各種講座等の受講者の理解度を指標とすることが適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		95% (R7年度)	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上 (R12年度)
	目標値の設定根拠	<p>講座受講者は高齢者や若者を中心に全世代を対象とするため、計画期間を通じ、一定以上の理解度を目標値とする。</p> <p>具体的な目標値設定については、受講者アンケートにおいて、4段階中3以上（理解できた、ある程度理解できた）を理解度の目安とする。</p> <p>基準年（R7年度）の実績値は95%であり高い理解度を示しているため、毎年度高い理解度を維持していくことを目標とし、広く募集のうえ幅広い年齢層が参加する講演会などもあることから、目標値は95%以上とした。</p> <p>【参考値】 茨城県 「いばらきくらしのセミナー」受講者の満足度 5段階評価中平均4以上（80%以上）</p>					
指標データの参照元	統計名など	受講者アンケート（食品安全・消費生活課）			データ把握時期	毎年4月	

柱	3	しごと					
基本戦略	1	時代の変化に対応する力強い産業を創出する					
施策	2	中小・小規模事業者の支援を通じた地域産業の持続的発展					
担当部局	産業労働部 経営支援課						
めざす姿	中小・小規模事業者等の稼ぐ力が向上し、地域経済が活性化している。						
数値目標	指標	小規模事業者等の従業者1人あたり売上高の順位					
	指標設定の理由	人口減少による市場の縮小や生産、投資コストが増加する中において、地域経済を活性化させるためには、本県の99%を占める中小・小規模事業者の稼ぐ力を底上げし生産性向上を促進させていくことが必要であることから、本指標を設定するもの。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		九州3位 (R5年)	九州3位	九州3位	九州2位	九州2位	九州1位 (R12年)
	目標値の設定根拠	令和5年の順位について、本県は九州3位となっている。本施策を推進し、令和12年に九州1位になることを目指す。					
指標データの参照元	統計名など	個人企業経済調査（総務省）			データ把握時期	毎翌々年3月頃	

柱	3	しごと					
基本戦略	1	時代の変化に対応する力強い産業を創出する					
施策	5	地域を支える企業の人材育成・確保					
事業群	5	地域に貢献し選ばれる県立大学づくり					
担当部局		総務部 学事振興課					
数値目標	指標	県立大学が中心となって、地域に根差した実践的教育の充実と企業等が求める人材輩出、県内企業等の支援を行う取組に協力する県内事業所数（累計）					
	指標設定の理由	<p>地域を支える人材を確保するため、より多くの県内企業等との新たな関係を構築しながら、産業界が求める人材を育成するとともに、県内企業等の成長を支援することが重要であることから、県立大学が中心となって実施する次の取組に連携協力する県内事業所数を指標として設定するもの。</p> <p>具体的な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ① PBL（課題解決型学習）等を通じた実践的教育の実施 ② 次世代経営者育成やマネジメント向上研修の実施 ③ 県内の地域課題の解決に資する共同研究・受託研究の実施 					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		0事業所 (R7年度)	30事業所	75事業所	135事業所	210事業所	300事業所 (R12年度)
	目標値の設定根拠	令和6年度において県立大学の授業として実施したインターンシップの受入先数は180事業所であり、平成31年3月以降、県立大学卒業生の採用実績のある企業等は283社であることを踏まえて、連携協力する県内事業所数の最終目標を300事業所（累計）とする。					
指標データの参照元	統計名など	独自調査（長崎県立大学）			データ把握時期	随時	

柱	4	にぎわい						
基本戦略	2	国内外とのネットワークを拡大する						
施策	1	道路・港湾・空港等の交通ネットワークの充実						
事業群	4	国際航空路線及びクルーズ客船の誘致						
担当部局		文化観光国際部 インバウンド推進課						
数値目標	指標	国内外のクルーズ客船寄港数						
	指標設定の理由	<p>コロナ禍後の中国発着クルーズの回復が遅れている状況であるが、中長期的には東アジアでクルーズ需要は拡大すると見込んでいる。</p> <p>このような状況を見極めながら国内外のクルーズ客船を誘致すると同時に、県内各地への広域周遊観光の促進や宿泊を伴うクルーズ等の誘致を行うことで、クルーズ船客が増加し、地域経済が活性化する。</p> <p>長崎県に、国内外の観光客が訪れることで地域経済が活性化し、地域がにぎわっているというめざす姿の実現への寄与を表す指標である。</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		247隻 (R6年)	333隻	347隻	360隻	372隻	383隻	383隻 (R12年)
	目標値の設定根拠	今後国内外の船会社による新造船等に伴い、令和12年までの中国や国内への配船数は今後も回復していく見込みであり、本県においても船会社や旅行会社等へのセールスの強化による離島地域や半島地域への寄港の増加などから試算し、令和12年の最終目標を過去最多となる383隻と設定する。						
指標データの参照元	統計名など	独自調査（インバウンド推進課）			データ把握時期	毎年1月		

柱	5	まち						
基本戦略	2	活力にあふれた持続可能な地域をつくる						
施策	1	活力にあふれた都市・地域づくり						
事業群	2	市町や地域と連携した景観まちづくり						
担当部局		土木部 都市政策課						
数値目標	指標	景観資産に対する保全・活用の取組件数（累計）						
	指標設定の理由	<p>良好な景観の形成と持続的な保全には、市町や地域関係者等とが連携した地域固有の景観資源の保全・利活用が重要である。</p> <p>地域固有の景観資源である「まちづくり景観資産」について、補助金やアドバイザー派遣制度を活用することにより、古くなった景観資産の改修や新たな景観資産の掘り起こしにより、これまで以上に他の地域から人々が訪れ、活力にあふれた地域としての魅力が向上する。</p> <p>その結果、施策の成果指標である「まちづくりに関して良くなっていると思う人の割合」の向上への寄与を表すことから設定するもの。</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		115件 (R6年度)	125件	130件	135件	140件	145件	145件 (R12年度)
	目標値の設定根拠	<p>古くなった景観資産の改修や新たな景観資産の掘り起こしにより、これまで以上に他の地域から人々が訪れ、活力にあふれた地域としての魅力が向上する。</p> <p>目標を達成した場合、これまで以上に他の地域から人々が訪れ、にぎわうことにより、活力にあふれた地域となっている。</p> <p>○基準値は、令和6年度までにまちづくり景観資産に対して「補助金」を活用した件数（78件）及び「アドバイザー派遣制度」を活用した件数（37件）の合計115件とする。</p> <p>○令和2~6年度までの5年間で「補助金」を活用した件数：20件／5年（同一物件は1カウント） ⇒4.0件／年=4件／年</p> <p>令和7~12年度の6年間で24件を目標値とする。</p> <p>○令和2~6年度までの5年間で「アドバイザー派遣制度」を活用した件数：7件／5年 ⇒1.4件／年=1件／年</p> <p>令和7~12年度の6年間で6件を目標値とする。</p> <p>※補助金と合わせて5件／年、30件／6年を目標値とする。</p>						
指標データの参照元	統計名など	独自調査（都市政策課）			データ把握時期	毎年度末		

柱	1	こども					
基本戦略	2	希望が叶う「結婚、妊娠・出産、子育て」を切れ目なく支える					
施策	1	結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための一貫した支援					
事業群	4	命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及					
担当部局		教育庁 体育保健課					
数値目標	指標	性に関して理解が深まり、適切な行動をしなければならないと思った生徒の割合					
	指標設定の理由	生徒が性に関して理解を深め、命の尊さや家庭生活・家族の大切さを自分事として捉え、適切な意思決定や行動選択ができるようになるために、生徒の意識変容を確認する本指標を設定することは適切である。					
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12
		93.6% (R6年度)	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上 (R12年度)
	目標値の設定根拠	性に関して理解が深まり、適切な行動をしなければならないと思った生徒の割合は、令和6年度に93.6%であった。 令和8年度以降は、教員による講義の事前・事後指導の充実等を図ることで、講義を受けた際、生徒の理解がより深まり、意識の変容が期待できる。そのことから、95%以上を維持することを目標に設定した。					
指標データの参照元	統計名など	講義後アンケート（体育保健課）			データ把握時期	毎年3月頃	